

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

(経済概況)

世界経済は欧州債務問題の深刻化懸念も後退しており、相対的に堅調な米国では雇用環境や住宅市場の改善が底堅く推移し、中国の成長ペースにも持ち直しが見られる等、減速から緩やかな回復が期待できる局面に入りつつあります。中央銀行による積極的な金融緩和策継続により景気を下支えています。財政問題等世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済は政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円高修正・株高が進行し、足下は消費者マインド改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっています。

(業界動向)

移动通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

(当社の状況)

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。3M戦略をリーズナブルにご利用いただくための、auスマートフォンと固定ブロードバンド回線のセット割引「auスマートバリュー」は順調に推移し、本年3月末には「auスマートバリュー」適用のau契約数が386万、世帯数が212万となりました。また、「auスマートパス」会員数も本年3月2日に500万を突破し、3月末では574万となりました。移动通信・固定通信の両方のネットワークを保有する当社の優位性を生かし、今後も3M戦略をより強力に推し進めてまいります。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月21日より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数を伸ばしております。
- ・昨年10月24日、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本株主間契約に基づき本年2月27日より、当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有している会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施いたしました。本年4月10日に公開買付けが終了し、4月17日付で当社の連結子会社になりました。

当期の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、3,662,288百万円（前期比2.5%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、3,149,619百万円（同1.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、512,669百万円（同7.3%増）となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、514,421百万円（同14.0%増）となりました。

当期純利益は、昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失（減損損失及び固定資産除却損）等により、241,469百万円（同1.2%増）となりました。

セグメント別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。
(パーソナル)

当期の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,837,964百万円（前期比1.4%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、2,459,361百万円（同 0.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、378,603百万円（同 9.0%増）となりました。

< 全般 >

- ・3M戦略のサービス充実を図るため、「auスマートバリュー」の対象事業者拡大、特徴あるデバイスの発売、充実したサービスの提供、映像サービスへの取り組み、「au Wi-Fi SPOT」を含むエリア拡大等を行い、お客様がより快適に・より便利に・より安心安全にご利用いただけるように取り組んでおります。

< 3M戦略 >

- ・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、本年3月末時点で、FTTHが5社（当社を含む）、CATVが106社189局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。なお、本年3月末時点で「auスマートバリュー」適用の世帯数は212万世帯となり、386万のauのお客様にご利用頂いております。

< マルチデバイス >

- ・本年2月15日より人気の「INFOBAR」シリーズで超高速データ通信「4G LTE」に対応したスマートフォン「INFOBAR A02」を発売いたしました。新感覚のユーザーインターフェースを搭載するなど充実のスペックを実現し、スマートフォンならではのサービスやコンテンツを快適にお楽しみいただけます。当連結会計年度においては、「INFOBAR A02」や「iPhone 5」等の4G LTEスマートフォンを11機種、4G LTEタブレットを3機種など魅力的な機種を発売いたしました。
- ・昨年11月28日より、ケーブルテレビ向けセットトップボックス「Smart TV Box」をジャパンケーブルネット株式会社の「JCNスマートテレビ」として発売いたしました。地デジ、BS、ケーブルテレビ放送受信に加え、インターネットがご利用できるほか、Wi-Fi通信がご利用いただけるアクセスポイント機能も搭載しております。また本年2月23日より、Android™ 向けアプリをご家庭のテレビでお楽しみいただけるStickタイプの小型セットトップボックス「Smart TV Stick」とブルーレイディスク™ レコーダーで録画したテレビ番組や放送中のテレビ番組をスマートフォンやタブレットなどでいつでも・どこでも視聴できる「Remote TV」を発売いたしました。

<当連結会計年度に発売した主な商品>

4G LTE スマートフォン	iOS	「iPhone 5」
	Android	「INFOBAR A02」、「Xperia™ VL」、 「GALAXY III Progre」、「AQUOS PHONE SERIE」、 「ARROWS ef」、「Optimus G」、「VEGA」、 「G'zOne TYPE-L」、「DIGNO S」、「HTC J butterfly」
4G LTE タブレット	iOS、Android	「iPad mini」、「第4世代iPad」、「AQUOS PAD」
3G スマートフォン	Android	「ARROWS Z ISW13F」、「AQUOS PHONE SL IS15SH」、 「AQUOS PHONE CL IS17SH」、「HTC J ISW13HT」、 「URBANO PROGRESSO」、「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」
3G タブレット	Android	「REGZA Tablet AT500/26F」
従来型携帯電話		「mamorino3」、「PT003」、「K011」、 「簡単ケータイK012」
その他デバイス		「Smart TV Box」、「Smart TV Stick」、「Remote TV」

< 料金サービス >

- ・昨年9月21日より、4G LTE対応スマートフォン向け料金プランとして基本使用料月額980円（税込、誰でも割適用時）で1時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となる「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット」（月額5,985円（税込））、月額500円（税込）でau携帯電話宛国内通話が24時間無料となる「au通話定額24」などの料金プランの提供を開始いたしました。
- ・昨年11月30日より、月額5,985円（税込）でご利用いただける4G LTE対応タブレット向けの定額制料金プラン「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。auスマートフォンと併せてご利用のお客様には「スマホセット割」の適用などでお得にご利用いただけます。

< サービス >

- ・昨年4月18日より、海外通信事業者の携帯電話とショートメッセージサービス（SMS（Cメール））の送受信ができる「国際SMS」の提供を開始し、au携帯電話から117の国と地域、215の海外通信事業者の携帯電話とSMS（Cメール）の送受信ができるようになりました。
- ・昨年9月21日より、「4G LTE」対応のauスマートフォンをご利用のお客様向けに海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の提供を開始しました。「4G LTE」サービス向けの海外パケット定額サービスとして国内通信事業者で最大となる151対地（本年3月末時点）に対応しております。

< エリア >

- ・昨年9月の4G LTEサービス開始以降、エリア拡大を積極的に進めております。お客様の利用頻度が高い地下鉄（駅間含む）・地下街などのエリア整備にも取り組んでおり、昨年12月末時点で全国の地下鉄駅の9割以上でご利用可能となりました。さらに本年3月21日より東京メトロ線全線（一部の区間（注1）を除く）で携帯電話をご利用いただけるようになりました。
（注1）連絡線の設置工事を行っている有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間（平成28年度中に完了予定）
- ・外出先でもauスマートフォンやタブレットから無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡大を進めております。昨年12月までに、東京モノレール、小田急電鉄の特急ロマンスカー、京成電鉄のスカイライナーに導入し、本年2月以降、近鉄電車の主要134駅、JR東日本の89駅（当初60駅から拡大）、小田急線の全駅など駅構内にも導入を行う等、公共交通機関への取り組みにも力を入れております。

< 安心・安全 >

- ・昨年8月30日より災害時の安否確認にご利用いただいている携帯・PHS災害用伝言板サービス及びNTT東西が新たに提供する災害用伝言板において、一括で安否情報が検索可能になる「全社一括検索」の提供を開始いたしました。
- ・昨年11月1日より、未成年のお客様がより安心・安全にauスマートフォンをご利用いただけるよう「安心アクセス for Android™」の提供を開始いたしました。お子様の年代に応じ、利用がふさわしくないアプリを判定するアプリフィルタリング機能と従来のウェブフィルタリング機能を備え、3G・4G LTE・WiMAX・Wi-Fi全ての通信経路に対応した、日本初のオールインワンのフィルタリングブラウザです。
※ ネットスター株式会社フィルタリング技術を活用しております。

- ・本年3月1日より、迷惑メールフィルタの操作に自信のないお客様にも安心してEメールサービスをご利用いただけるように、au携帯電話のEメールアドレス（～@ezweb.ne.jp）を新規に取得されたお客様へは、「迷惑メールおまかせ規制」を特別な操作不要で自動的に設定するようにいたしました。

< 顧客満足度 No.1 >

- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、総合満足度第1位を受賞いたしました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

※ 本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。

< MNP No.1 >

- ・本年3月で、18ヵ月連続でMNP純増No.1を達成いたしました。平成24年度でのMNP転入超過数は101万台と業界史上最高となりました。

(バリュー)

当期の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、スマートフォンシフトに伴うauかんたん決済手数料収入の増加等により、141,898百万円（前期比4.0%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、100,010百万円（同 8.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、41,887百万円（同 5.7%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・昨年10月22日、auスマートパスをはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。「au ID」は「auスマートパス」をはじめ、多彩なコンテンツをスマートフォン、テレビ、パソコン、タブレットなどのマルチデバイスでご利用いただく共通のIDで、スマートフォン市場の拡大とともに、これらのサービスをご利用可能なお客様が順調に拡大している事を示しているものと考えております。
- ・昨年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年3月2日に500万を突破し、3月末では574万となりました。「auスマートパス」は昨年9月21日よりアプリに加えて新たにWebサービスの展開も開始し、iPhoneでもご利用頂けるようになりました。
- ・昨年12月3日より、月額590円（税込）の定額で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。「ブックパス」は、コミックや小説、ライトノベル、実用書、雑誌、写真集など様々なジャンルの書籍が読み放題となる「読み放題プラン」と、読みたい書籍を1冊ごとに購入する「アラカルト購入」の2通りの楽しみ方で、手軽に電子書籍をご利用いただけるサービスです。
- ・当社の人気サービスがiPhone及びiPadでもご利用頂けるよう、本年1月29日より「うたパス」、本年3月4日より「ビデオパス」、「ブックパス」、「LISMO WAVE」、「au Smart Sports Run&Walk」、「au Smart Sports Fitness」をiOS向けに提供開始いたしました。

< その他 >

- ・グローバル・ブレイン株式会社と当社は、「KDDI Open Innovation Fund」による出資企業を拡大し、昨年6月15日に株式会社ジモティー、同年7月31日に株式会社TOLOT、本年1月17日に3rdKind株式会社と提携しました。第4期募集を終えたインキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」も合わせて、今後もベンチャー企業の次なる成長支援を継続的に実施してまいります。

(ビジネス)

当期の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により638,337百万円（前期比0.4%増）となりました。利益面については、携帯端末販売収入の増加に伴う端末販売原価の増加があったものの、販売手数料や作業委託費等の営業費用が減少したため、営業利益は、79,830百万円（同 6.4%増）となりました。

< 全般 >

- ・オフィスや外出先で、ご利用環境に応じて最適なデバイス、ネットワーク、クラウドサービスをビジネスシーンに応じてシームレスに安心してご利用いただけるよう、様々な企業様向けソリューションを充実させております。特に、中小企業様向けサービスの向上に積極的に取り組んでおります。

< 法人向けデバイス >

- ・法人のお客様向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種「Wi-Fi WALKER LTE」、「USB STICK LTE」を昨年11月2日より発売いたしました。

< 料金サービス >

- ・「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を昨年4月1日より開始いたしました。「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高いビジネスアプリケーションをパッケージ化し、月額390円（税込）でご利用いただけるクラウド型アプリケーションサービスです。「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割引くサービスです。オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

- ・外出時でもau携帯電話から03や06などで始まる固定電話番号による発着信を可能とする「auオフィスナンバー」の提供を昨年4月10日より開始いたしました。契約可能なエリアを順次拡大し、3月末時点で27地域にて提供しており、固定電話の敷設が困難な環境でも固定電話番号を短期間で開設できるなど、様々なオフィス環境やワークスタイルで活用いただけます。

- ・お客様の用途に応じてパブリッククラウドやプライベートクラウドとしてご利用いただける、クラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を昨年7月2日より開始いたしました。インターネット及びイントラネットからの接続に対応し、サーバの利用形態も専有サーバ型やカスタム型のほか、安価にご利用いただける仮想サーバ型など、お客様の幅広いニーズに対応しております。稼働率99.99%のSLA（注1）を標準で提供し、BCP（注2）対策として災害時などに遠隔地でシステム復旧が可能となるDR（注3）オプションなど拡張性に富む機能もご用意しております。

（注1）SLA(Service Level Agreement):サービス品質保証

（注2）BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

（注3）DR(Disaster Recovery):災害などによるシステム障害を復旧、修復すること

- ・簡単な操作で気軽にビデオ会議が利用できる「KDDI TeleOffice」及び職種別に特化したクラウド型アプリケーションをお得なパック料金でご利用いただける「エキスパートパック」の提供を昨年12月19日より開始いたしました。

- ・オフィスや店舗内において、スマートフォンやタブレット、PCなどのWi-Fi対応機器から高速かつ安全なWi-Fi環境でイントラネットに接続できる「KDDI ビジネスセキュアWi-Fi」（本サービスのご利用には「KDDI Wide Area Virtual Switch」）のご契約が必要です。）の提供を本年1月28日より国内通信事業者では初めて開始いたしました。

- ・日本最大の起業支援プラットフォームサイト「DREAMGATE」を運営する株式会社プロジェクトニッポンと提携し、会社設立の手続きから戦略立案までをWebサイトを通じてトータルサポートする「SmaBI」の提供を本年2月7日より開始いたしました。

- ・企業向け広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」において、超広帯域品目へのニーズが高まっていることから、イーサネット方式2Gbpsから10Gbpsの超広帯域品目を追加し本年2月21日よりお申込みを受け付け、9月下旬より提供を開始いたします。

(グローバル)

当期の営業収益は、前期子会社となったCDNetworks Co., Ltd.ほか、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limited.など海外グループ会社の収益増により、207,301百万円（前期比20.8%増）となり、営業利益は、7,829百万円（同 83.4%増）となりました。

< サービス >

- ・信頼性・サービス品質において世界中のお客様から高い評価を得ている当社のグローバルデータセンター「TELEHOUSE」の積極的な拠点拡張を行っております。
ロシア市場においてデータセンター需要増に応えるべく、外資初のデータセンター事業者として「TELEHOUSE MOSCOW」の提供を昨年11月1日より開始いたしました。既設の西欧地域のデータセンターとともに欧州市場全体でのICT事業基盤の強化を継続してまいります。
また、中国北京において2サイト目となる総床面積約25,000㎡の大規模なデータセンター「TELEHOUSE BEIJING BDA」の提供を本年1月1日より開始いたしました。これにより、グレートチャイナにおける主要3都市（北京、香港、上海）でのデータセンター総床面積は本年度中に70,000㎡超と外資系企業で最大級の規模となり、欧米の「TELEHOUSE」のお客様をはじめとした、アジアへの旺盛なデータセンターニーズにお応えしてまいります。
- ・「TELEHOUSE BEIJING BDA」が、第七回中国IDC大典において、「2012年度中国IDC産業最優秀基礎設備提供者賞」を本年1月に外資系事業者としては初めて受賞いたしました。本賞は、中国IDC産業の発展に重要な貢献をしたデータセンター設備提供事業者を対象に、「可用性」・「省エネルギー」・「ネットワーク環境」などの観点で最も優秀な事業者を選出するものです。
- ・ミャンマー連邦共和国において現地法人「KDDIミャンマー」を本年1月30日に設立いたしました。外資系企業の進出が加速するなか、事業環境が整ったオフィスが不足している最大都市ヤンゴンの中心地において、本年4月よりITインフラや保守・運用サービスを整備したオフィス「KDDIミャンマービジネスセンター」を開業し、お客様の迅速な事業立ち上げをサポートしてまいります。
- ・KDDIシンガポールは、コールセンター事業においてノウハウを持つKDDIエボルバと連携して、東南アジア地域において「現地コールセンター立ち上げ／運営代行サービス」を開始し、同地域で事業展開する日系企業の現地コールセンターの迅速な立ち上げを支援いたします。サービス提供地域は、本年3月開業のタイをはじめ、インド、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、ミャンマーを予定しており、順次サービスを開始・拡大してまいります。

主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年2月9日に契約者数が400万件を突破し、本年3月末時点の契約数は4,084,200件となりました。昨年7月には単月黒字を達成し、平成24年度は設立以来初めてとなる単年度黒字を達成いたしました。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、京成線、みなどみらい線（横浜駅～元町・中華街駅）、りんかい線のエリア化、名古屋駅周辺地下街（エスカ地下街、ユニモール地下街、名駅地下街サンロード、メイチカ）及び大阪地下街（なんばウォーク、NAMBAなんなん、あべちか）のエリア化が完了いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当期末で口座数が150万口座（前期末比14万口座増）、預金残高が5,658億円（同2,161億円増）となりました。

提供サービスについては、昨年12月に仕組預金の取扱い、及びスマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始いたしました。また、本年2月には外貨預金の取扱通貨にブラジルリアル・韓国ウォン・南アフリカランド・ニュージーランドドルの4通貨を追加し、サービスの拡充に努めております。

- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「AQUOS PHONE」、「SERIE」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「GALAXY」は、Samsung Electronics Co., Ltd.の登録商標です。
- * 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。
- * 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- * 「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の登録商標または商標です。
- * 「iPhone」の商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「スマートバリュー®」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
- * 「ARROWS」は、富士通株式会社の商標または登録商標です。
- * 「VEGA」は、PANTECH Co., Ltd.の商標です。
- * 「HTC J」は、HTC Corporationの商標または登録商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「Blu-ray Disc™（ブルーレイディスク）」は、ブルーレイディスクアソシエーションの商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,886	523,908	△201,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,507	△472,992	11,515
フリー・キャッシュ・フロー ※	241,379	50,915	△190,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,931	△140,249	85,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	2,430	3,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,322	△86,903	△101,225
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の期末残高	174,191	87,288	△86,903

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益411,711百万円、減価償却費406,726百万円、売上債権の増加199,531百万円、及び法人税等の支払218,357百万円等により523,908百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出322,816百万円、無形固定資産の取得による支出92,955百万円、長期前払費用の取得による支出51,321百万円等により472,992百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出112,959百万円、社債の償還による支出65,000百万円、配当金の支払64,973百万円等により、140,249百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して190,463百万円減少し、50,915百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、86,903百万円減少し、87,288百万円となりました。

(参考情報)

提出会社の第29期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
基礎的電気通信役務	37,447	37,825	△377	※電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を提供しております。
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	2,295,190	1,732,802	562,388	※電報(再掲、百万円) 営業収益 12、営業費用 18、営業利益 △5
計	2,332,637	1,770,627	562,010	

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パーソナル	2,837,964	1.4
バリュー	141,898	4.0
ビジネス	638,337	0.4
グローバル	207,301	20.8
その他	144,221	△8.5
セグメント間の内部売上高	△307,436	—
合計	3,662,288	2.5

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、広告の一部における誤表示及び一連の通信障害を真摯に受け止め、経営上の最重要課題として信頼回復に努めてまいります。お客様並びに関係各位に大変ご迷惑をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

□広告の一部における誤表示について

当社は、au総合カタログと当社ホームページにおける「4G LTE」の誤表示に対して、消費者庁から、不当景品類及び不当表示防止法第6条の規定に基づく措置命令を受けました。また、それに先立ち総務省から、適正な表示とより分かりやすい情報の提供を行うとともに、再発防止策を講じ、その実施の徹底を図るよう指導を受けました。

原因は、社内のチェック体制が有効に働かなかったことであり、再発防止策として、広告に関しての社内のチェック体制と承認フローを徹底するとともに、上半期中に実施状況の内部監査を実施いたします。加えて本年4月までに、本件の概要、原因及び再発防止策を全役員及び従業員に対して周知徹底しており、関係する全従業員の研修を順次実施しております。

□一連の通信障害について

障害の概要は、次のとおりです。

No.	発生日時	事象	原因と対処
1	2012年12月31日 0:00～4:23	LTEデータ通信の一部がご利用不可、またはご利用しづらい状況	<ul style="list-style-type: none"> 原因 通信設備の設定不備及び運用・復旧手順不備等
2	2013年1月2日 0:17～2:10		
3	2013年4月16日～19日	リアルタイム受信Eメールの一部がご利用不可、またはご利用しづらい状況	<ul style="list-style-type: none"> 対処 再発防止対策実施済み
	① 4月16日 0:35～1:41		
	② 4月16日 8:08～13:29 ③ 4月16日 13:29～4月19日 2:54		
4	2013年4月27日 16:01～22:18	LTEデータ通信と音声通信の一部がご利用不可、またはご利用しづらい状況	<ul style="list-style-type: none"> 原因 LTEの基地局制御装置のソフトウェアバグ等 対策 暫定対処を実施済。 本年8月末完了に向け、恒久対策を実施中。
5	2013年5月29日 4:30～23:13		
	※音声影響 9:30～12:22		
6	2013年5月30日 13:04～23:02		

No. 1～3の3件については、設定不備や運用・復旧手順不備などが原因であり、再発防止対策を実施済みです。

No. 4～6の3件については、LTEの基地局制御装置のソフトウェアバグ等が原因であり、すでに暫定対処を実施済みです。また、恒久対策は本年8月末までに完了を予定しております。

また、一連の通信障害に対する再発防止策として、「スマートフォン/4G時代に見合った“機能安全”（フェールセーフ）の確立」を基本方針とし、田中代表取締役社長を本部長とする全社横断的な「LTE基盤強化対策本部」を新設いたしました。この本部の指揮のもと、機能安全を確立するために、全社を挙げて抜本的な改善を進め、お客様に安心してご利用いただける通信ネットワークを提供してまいります。

(全般)

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・ **「もっと身近に」** 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・ **「もっといろんな価値を」** インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・ **「もっとグローバルへ」** 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんでいただくための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

第1弾のスマートパスポート構想として昨年3月にサービス開始した「auスマートバリュー」「auスマートパス」は、既に多くのお客様にご満足いただいております。「3M戦略」を当社の強みとしたお客様価値の向上に向けて、今後もネットワーク・端末・サービスを充実させてまいります。

3M戦略を一層推し進めるために、関連会社であったケーブルテレビ業界最大手の株式会社ジュピターテレコムとの公開買付けを本年2月に実施し、4月17日付で同社は当社の連結子会社となりました。さらにケーブルテレビ業界第2位の当社子会社であるジャパンケーブルネット株式会社と平成25年度中に統合を行い、3M及びCATV事業の更なる成長を推進してまいります。

[パーソナル]

auスマートフォンと固定ブロードバンド回線のセット割引である「auスマートバリュー」を基軸に、当社グループのFTTHサービス拡販に加え、CATV各社・電力系通信会社との連携をより一層深めるとともにau顧客基盤の拡大に努め、増収増益の確立を目指してまいります。

また、「4G LTE」に対応した魅力的なスマートフォン、タブレット等の端末ラインナップの展開に加え、3M戦略に基づいた先進的なサービス及び充実したコンテンツの提供により、お客様がより快適かつ便利に、そして安心して当社サービスをご利用いただけるよう努めてまいります。

[バリュー]

エンターテインメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を追求し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

[ビジネス]

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。また、中小層のお客様向けに法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

なお、中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、「KDDI まとめてオフィス株式会社」の営業体制を拡大し、新たに地域会社4社を立ち上げ、本年4月1日より営業を開始いたしました。これにより、これまでの東名阪エリアに加え、地域に密着したサポート体制を全国で整えてまいります。

[グローバル]

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks Co., Ltd.及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

当社グループを取り巻く環境として、移動通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE (Long Term Evolution) での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

そのような環境の下、パーソナルセグメントにおいては3M戦略のサービス充実を図るため、「auスマートバリュー」の対象事業者拡大、特徴あるデバイスの発売、充実したサービスの提供、映像サービスへの取り組み、「au Wi-Fi SPOT」を含むエリア拡大等を行い、バリューセグメントでは「auスマートパス」の会員数増加、ビジネスセグメントでは企業様向けソリューションの充実、特に中小企業様向けサービスの向上、グローバルセグメントではグローバルデータセンター「TELEHOUSE」の積極的な拠点拡張といった個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めておりますが、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
※ARPU：Average Revenue Per Unit
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール、主にスマートフォンのセキュリティ脆弱性がもたらす脅威によるお客様満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・新周波数対応による基地局建設やデータトラフィック急増に伴うネットワークコストの増加
- ・当社の必要に応じた周波数を獲得できるかどうか
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性
- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIセキュリティポリシー」及び「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底を行っております。

一方、業務委託先に向けての管理も強化しており、特に販売店であるauショップに対しては、店舗業務の改善、監査、ならびに教育、啓発活動を徹底することにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全力を尽くして取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失等が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震及び津波、台風、洪水等の自然災害やそれに伴う有害物質の飛散等の2次災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック、ハッキング
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

(4) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代における競争政策の在り方について、総務省等における様々な研究会や意見募集等を通じて、他の電気通信事業者との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えておりますが、この取り組みに関わらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性等の観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

- ・モバイルビジネスモデルに関するルール
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度の見直し
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制
- ・電波の健康への影響に関する規制
- ・電波利用ルールの見直し
- ・NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルール
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制

(5) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(8) 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けており、なお、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度及び総合型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っておりますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、旧800MHz帯設備（平成24年7月 周波数再編に伴い使用停止）のうち、共用設備について転用しないこととなった設備（将来使用見込みの無い遊休資産）及び国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産等について減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、さらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

5 【経営上の重要な契約等】

(株主間契約の締結について)

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関して、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株主間契約締結の目的

当社は、平成22年6月に当社、住友商事及びJ:COMの3社間でアライアンスの検討に関する覚書を締結して以降、J:COMの顧客基盤拡大、サービスの信頼性向上やコスト削減等に取り組んでまいりましたが、このたび、J:COMの持続的な成長を実現するためには、3社のアライアンスを更に深化させ、当社及び住友商事が保有する経営資源を積極的に投下することで、一層のスピード感を持って取り進めることが極めて重要であるとの認識に至り、本契約を締結いたしました。

2. 株主間契約の内容

(1) J:COMが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象とした公開買付けの実施

当社と、当社及び住友商事が同数の議決権を保有することになる会社（商号：N J株式会社、以下「N J」。また、当社とN Jをあわせて「公開買付者ら」。）とが共同で公開買付けを実施いたします。

J:COMの概要

名称	株式会社ジュピターテレコム
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 修一
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等
資本金	117,550百万円（平成24年6月30日現在）
設立年月日	平成7年1月18日

(2) 当社と住友商事との間のJ:COMの共同経営に関する合意

当社及び住友商事は、公開買付けの決済完了後のJ:COMの経営体制について、株主間契約において、当社及び住友商事が、それぞれ同数のJ:COMの取締役、監査役及び代表取締役の指名権を有するものと定められており、公開買付けの決済完了後は、当社及び住友商事による出資比率50:50の共同経営体制としていくことを予定しております。

また、J:COMが非上場化されるまでは、大阪証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たす者1名をJ:COMの監査役に選任する予定です。

当社及び住友商事は、J:COMを存続会社とし、N Jを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。その後、当社傘下のジャパンケーブルネット株式会社をJ:COMに統合する方針です。

(注) 本項目については、契約締結時の状況を記載しております。

有価証券報告書提出日現在の状況については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」の「（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、LTE/3G、Wi-Fi、WiMAX、FTTH、CATVなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好や利用シーンに細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。その実現に向けて、ネットワークインフラ、プラットフォーム、マルチメディア・アプリケーションの各重点技術分野において、実用的な研究開発と先端的・長期的な研究開発の両面で、研究開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、28,880百万円となりました。なお、当社グループの行っております研究開発活動は各セグメントに共通するものであり、各セグメントに関連づけて記載しておりません。

研究開発活動の主なトピックスをご紹介します。

1. ネットワークインフラ技術

爆発的に増加する通信トラフィックを経済的に収容する通信ネットワークや災害に強い通信ネットワークの構築を目指した研究開発を推進しております。

光ファイバー1芯に7つの光の通路（コア）を設けることにより、従来の光ファイバー7芯に相当するマルチコア光ファイバーとマルチコア光増幅器を用いた世界初の大洋横断級光伝送実験に成功し、長距離光ファイバー伝送における世界最大の通信容量を達成しました。具体的には、コア間の干渉を最小限に抑えた7つの光の通路（コア）を持つマルチコア光ファイバーとマルチコア光増幅器を用いて、伝送距離6,160km、総容量28テラビット/秒の光中継伝送実験を行い、通信容量と伝送距離の積で表される伝送能力指数の世界最高記録177ペタビット/秒・kmを達成しました。これは、100ギガビット/秒信号を用いた最新の商用波長多重システムに比べて、約15倍の伝送能力向上を実現しています（本実験は日本電気株式会社及び古河電気工業株式会社と共同で実施）。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時に素早く簡単に“暫定光ネットワーク”を構築するために、製造ベンダーが異なる光通信装置を統合的に制御管理するシステムを開発し、光パス（光送信機から光受信機までをつなぐ光ファイバー網上に設定される概念的な通信回線）の設計・制御の実証実験を行いました。具体的には、災害時に損壊を免れた、製造ベンダーが異なる光ネットワーク装置を協調動作させて暫定光ネットワークを構築する「ネットワーク統合制御管理システム」を開発し、実証実験を行いました。本技術が実用化されれば、災害で設備が損壊した場合でも、損壊を免れた地域の設備を利用した暫定的な光ネットワークの構築が簡単になり、多くの人々が必要とする通信の早期復旧に貢献できます（本研究は、独立行政法人情報通信研究機構との共同研究）。

2. プラットフォーム技術

スマートフォンやタブレット端末の浸透、クラウドの利活用の進展等に伴い、生活の様々なシーンでICTが活用されています。より高度なICTサービスを、どなたにも安心して利活用していただくためのプラットフォーム技術の研究開発に取り組んでおります。

当社のホームゲートウェイやSmartTVBox、さらに市販の無線LANアクセスポイントにiPhone 5をWi-Fi接続する際の簡単接続機能を開発しました。本機能は、iPhone 5ユーザがそれぞれの装置のラベルを写真撮影するだけで、その装置のSSIDと暗号化キーを読み取り、iPhone 5のWi-Fi設定まで自動で行います。読み取り精度98%を達成し、平成25年2月末より商用サービスとして提供しています。

また企業がクラウドサービスを用いる場合に、情報漏えいを防ぎ 高速な暗号処理が可能なクラウド向け暗号方式「ポリバレント暗号」を開発しました。企業が重要なデータをクラウドサーバに保管する際には、暗号化とアクセス制御を組み合わせるデータを保護する必要があります。従来の暗号方式では暗号鍵の配布の処理や暗号処理が煩雑になるため、実用的ではありませんでしたが、本暗号方式は、クラウドサーバに対し暗号化・復号の処理をあらゆる情報を漏らすことなく代行させることで、クライアントの暗号化・復号処理を大幅に削減し、モバイル端末でも瞬時に処理できるようになりました。具体的には、クライアントがすべての処理を実行する場合と比較して、クラウドサーバを活用することにより約30倍の高速化を達成しています。

これまで、KDDI研究所が開発した高速ストリーム暗号「KCipher-2」の普及を進めてまいりましたが、このたび、総務省及び経済産業省が公表した「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」において、電子政府推奨暗号に「KCipher-2」が選定されました。これにより、政府機関並びに民間において広く活用されることが期待されます。

3. マルチメディア・アプリケーション技術

フルハイビジョン（2K）、スーパーハイビジョン（4K、8K）の超高精細映像をまとめて高圧縮かつ階層的に扱える映像圧縮符号化方式を新たに開発し、既存のCATV 網（株式会社ジュピターテレコムのカットV網）を活用したフルハイビジョン（2K）、スーパーハイビジョン（4K、8K）の超高精細映像の同時伝送に世界で初めて成功しました。従来のフルハイビジョンは1チャンネル、スーパーハイビジョンの4Kは2チャンネル分、8Kは5チャンネル分の帯域が必要でしたが、本方式では従来比約1/2となる4チャンネル分の帯域でフルハイビジョン映像とスーパーハイビジョンの4K映像、8K映像の同時配信が可能です。

また、Androidスマートフォンにおいて、お客様自身がスマートフォンの調子をチェックでき、調子が良かった任意の時点まで状態を戻すことができるアプリ「コンディションレコーダー」を開発し、平成24年6月よりau Marketで公開を開始しました。このアプリは、Androidスマートフォンの各種設定変更の履歴やアプリのインストールの履歴と、CPU/メモリ負荷やクラッシュ等の動作状況をもとに、スマートフォンの「調子」を継続的に記録するもので、これまでに累計約15万ダウンロードを達成しました。

さらに、KDDI研究所の音声合成技術を用いてキャラクタの音声をロボットボイスから人に近い声に育成していくAndroidゲームアプリ「ぺらたま」の開発を進め、平成24年7月にGoogle Playでの公開を開始しました。特に、ゲーミフィケーション理論に基づくゲームシナリオの進行、ワクワク感を演出するビジュアル・合成音がお客様から高く評価され、累計10万ダウンロードを超えております。

なお、平成24年4月に「G3ファクシミリの国際標準化（1980年）」の開発・普及に対する功績として、技術分野における世界最大の学会であるIEEEより、「IEEEマイルストーン」の認定を日本電信電話株式会社と連名で受けました。

- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「iPhone」は、Apple Inc.の登録商標または商標です。
- * 「iPhone」の商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」「Google Play」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①固定資産の耐用年数及び償却方法

固定資産の耐用年数につきましては適正に見積もっております。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数及び償却方法の変更が必要な資産はありません。なお、今後、市場、環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

②固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

前連結会計年度におきましては、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、85億円の減損損失を計上いたしました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。また、一部子会社におきましても14億円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度におきましては、周波数再編に伴う昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止にあわせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額688億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その他、一部の子会社においても固定資産等の減損損失16億円を計上いたしました。

③繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して、法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。なお、繰延税金資産につきましては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額につきましては評価性引当金を計上しております。

④退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、割引率に連動して設定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(当社グループ及び電気通信業界の状況)

① 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社128社（国内51社、海外77社）、並びに関連会社23社（国内14社、海外9社）により構成されており、関連会社のうち持分法適用会社は21社（国内14社、海外7社）であります。

当連結会計年度より、当社の成長戦略である「3M戦略」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。3M戦略をリーズナブルにご利用いただくための、auスマートフォンと固定ブロードバンド回線のセット割引「auスマートバリュー」は順調に推移し、本年3月末には「auスマートバリュー」適用のau契約数が386万、世帯数が212万となりました。また「auスマートパス」会員数も本年3月2日に500万を突破し、3月末では574万となりました。移動通信・固定通信の両方のネットワークを保有する当社の優位性を生かし、今後も3M戦略をより強力に推し進めてまいります。

モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月21日より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数を伸ばしております。

昨年10月24日、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本株主間契約に基づき本年2月27日より、当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有している会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施いたしました。本年4月10日に公開買付けが終了し、4月17日付で当社の連結子会社になりました。

② 電気通信業界の状況

移動通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTEでの本格な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移動通信との融合サービスに進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

*「auスマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

(経営成績の概況)

(単位：億円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	35,720	36,622	901	2.5
営業費用	30,944	31,496	551	1.8
営業利益	4,776	5,126	350	7.3
営業外損益(△損失)	△264	17	282	—
経常利益	4,511	5,144	632	14.0
特別損益(△損失)	32	△1,027	△1,059	—
税金等調整前当期純利益	4,544	4,117	△427	△9.4
法人税等	2,075	1,622	△453	△21.8
少数株主損益調整前当期純利益	2,468	2,494	26	1.1
少数株主利益	82	79	△2	△3.1
当期純利益	2,386	2,414	28	1.2

当連結会計年度の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、3兆6,622億円（前期比2.5%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、3兆1,496億円（同 1.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、5,126億円（同 7.3%増）となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、5,144億円（同 14.0%増）となりました。

当期純利益は、昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失（減損損失及び固定資産除却損）等により、2,414億円（同 1.2%増）となりました。

（経営成績セグメント別の状況）

当連結会計年度より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売 等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載していません。

〔パーソナルセグメント〕

（単位：億円）

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減（%）
営業収益	27,995	28,379	383	1.4
営業費用	24,523	24,593	69	0.3
営業利益	3,472	3,786	314	9.0

当連結会計年度の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2兆8,379億円（前期比1.4%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、2兆4,593億円（同 0.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、3,786億円（同 9.0%増）となりました。

■ 3M戦略が順調に進捗

- ・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大しており、本年3月末時点でFTTHが5社（当社を含む）、CATVが106社189局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。
- ・本年2月15日より人気の「INFOBAR」シリーズ「INFOBAR A02」や「iPhone 5」等、超高速データ通信が可能な4G LTEスマートフォン11機種、4G LTEタブレット3機種など魅力的な機種を発売いたしました。

- ・昨年11月28日よりケーブルテレビ向けセットトップボックス「Smart TV BOX」をジャパンケーブルネット株式会社の「JCNスマートテレビ」として発売いたしました。本年2月23日よりAndroid™向けアプリをご家庭のテレビでお楽しみいただける小型の「Smart TV Stick」と、ブルーレイディスク™レコーダーで録画したテレビ番組等をスマートフォンやタブレットなどいつでも・どこでも視聴できる「Remote TV」を発売いたしました。

■料金サービス

- ・昨年9月21日より、4G LTE対応スマートフォン向け料金プランとして基本使用料月額980円（税込、誰でも割適用時）で1時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となる「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット」（月額5,985円（税込））、月額500円（税込）でau携帯電話宛国内通信料が24時間無料となる「au通話定額24」などの料金プランの提供を開始いたしました。
- ・昨年11月30日より、月額5,985円（税込）でご利用いただける4G LTE対応タブレット向けの定額制料金プラン「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。auスマートフォンと併せてご利用のお客様には「スマホセット割」の適用などでお得にご利用いただけます。

■通信エリア拡大

「4G LTE」サービス開始以降、エリア拡大を積極的に進めております。お客様のご利用頻度が高い全国の地下鉄駅では9割以上、東京メトロ線の全線（一部の区間を除く）及び都営地下鉄の全区間でご利用いただけるようになりました。また、外出先でも無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のエリア拡大を進めております。

- * iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
- * 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Blu-ray Disc™（ブルーレイディスク）」は、ブルーレイディスクアソシエーションの商標です。

[バリューセグメント]

(単位：億円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,364	1,418	54	4.0
営業費用	919	1,000	80	8.7
営業利益	444	418	△25	△5.7

当連結会計年度の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、スマートフォンシフトに伴うauかんたん決済手数料収入の増加等により、1,418億円（前期比4.0%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、1,000億円（同8.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、418億円（同5.7%減）となりました。

■「au ID」「auスマートパス」が順調に推移

- ・昨年10月22日、「auスマートパス」をはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。
- ・「auスマートパス」の会員数が、本年3月末で574万となりました。また、アプリに加えて新たにWebサービスの展開も開始したことで、iPhoneでもご利用いただけるようになりました。
- ・昨年12月3日より、月額590円（税込）で電子書籍が手軽に読み放題となるauスマートフォン向けサービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。
- ・「うたパス」、「ビデオパス」、「ブックパス」、「LISMO WAVE」、「au Smart Sports Run&Walk」、「au Smart Sports Fitness」がiPhone及びiPadでもご利用いただけるようになりました。

- ・「au ID」「auスマートパス」の順調な推移は、スマートフォン市場の拡大とともに、多彩なコンテンツをスマートフォン、テレビ、パソコン、タブレットなどのマルチデバイスでご利用可能なお客様が順調に拡大しているものと考えております。

*「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の登録商標または商標です。

*「iPhone」の商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

[ビジネスセグメント]

(単位：億円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	6,360	6,383	22	0.4
営業費用	5,610	5,585	△25	△0.5
営業利益	749	798	48	6.4

当連結会計年度の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により6,383億円（前期比0.4%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売収入の増加に伴う端末販売原価の増加があったものの、販売手数料や作業委託費等の営業費用が減少したため、営業利益は、798億円（同 6.4%増）となりました。

■法人のお客様向け「4G LTE」端末発売

法人のお客様向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種「Wi-Fi WALKER LTE」「USB STICK LTE」を昨年11月2日に発売いたしました。

■料金サービス

「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を昨年4月1日より開始いたしました。「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高いビジネスアプリケーションをパッケージ化し、月額390円（税込）でご利用いただけるクラウド型アプリケーションサービスです。「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

■クラウド基盤サービスのメニュー多様化

お客様の用途に応じてパブリッククラウドやプライベートクラウドとしてご利用いただけるクラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の提供を昨年7月より開始いたしました。サーバの利用形態もメニューを増やし、お客様の幅広いニーズに対応しております。

[グローバルセグメント]

(単位：億円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,716	2,073	356	20.8
営業費用	1,673	1,994	321	19.2
営業利益	42	78	35	83.4

当連結会計年度の営業収益は、前期子会社となったCDNetworks Co., Ltd.ほか、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limitedなど海外グループ会社の収益増により、2,073億円（前期比20.8%増）となり、営業利益は、78億円（同 83.4%増）となりました。

■データセンター事業「TELEHOUSE」拡大

信頼性・サービス品質において世界中のお客様から高い評価を得ている「TELEHOUSE」の積極的な拠点拡張を行っております。当連結会計年度はロシア、中国北京（2サイト目）で開始いたしました。これにより、グレートチャイナにおける主要3都市（北京、香港、上海）でのデータセンター総床面積は外資系企業で最大級の規模となり、欧米の「TELEHOUSE」のお客様をはじめとした、アジアへの旺盛なデータセンターニーズにお応えしてまいります。

■ミャンマービジネスセンター開業

ミャンマー連邦共和国において現地法人「KDDIミャンマー」を本年1月に設立いたしました。外資系企業の進出が加速するなか、事業環境が整ったオフィスが不足しているヤンゴンにおいて、ITインフラや保守・運用サービスを整備した「KDDIミャンマービジネスセンター」を4月に開業し、お客様の迅速な事業立ち上げをサポートしてまいります。

■東南アジアでコールセンター開始

コールセンター事業においてノウハウを持つKDDIエボルバは、KDDIシンガポールと連携し、東南アジア地域において事業展開する日系企業を支援する「現地コールセンター立ち上げ/運営代行サービス」を開始いたします。本年3月開業のタイをはじめ、インド、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、ミャンマーを予定しており、順次サービスを開始・拡大してまいります。

(営業外損益の状況)

当連結会計年度の営業外損益の純額は17億円の利益となり、対前期では282億円収支が改善いたしました。収支改善の主な要因は以下のとおりです。

・持分法投資損益

持分法による投資利益は38億円となり、対前期221億円収支が改善いたしました。主な要因はUQコミュニケーションズ株式会社、株式会社じぶん銀行が黒字化し、当期純利益が改善したことによるものであります。

(特別損益の状況)

当連結会計年度の特別損益の純額は1,027億円の損失となり、対前期では1,059億円収支が悪化いたしました。主な要因は以下のとおりです。

当連結会計年度

・減損損失805億円(特別損失)

周波数再編に伴う昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額688億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その他、一部の子会社においても固定資産等の減損損失16億円を計上いたしました。

・固定資産除却費227億円(特別損失)

旧800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費198億円、除却に伴う固定資産の設備除却費18億円等、227億円を特別損失として計上いたしました。

前連結会計年度

・匿名組合契約終了に伴う配当金69億円(特別利益)

不動産の流動化にあたって利用していた特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等の信託受益権を取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約が終了したことから、匿名組合契約終了に伴う配当金を特別利益として計上いたしました。

・東日本大震災による損失引当金戻入益68億円(特別利益)

第27期に損失の引当処理を行った東日本大震災による損失引当金について、被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等を実施した結果、引当金の戻し益を特別利益として計上いたしました。

・減損損失99億円（特別損失）

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、一部の子会社においても固定資産等の減損損失14億円を計上いたしました。

（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は、1,734億円、法人税等調整額は△111億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前期比453億円減少いたしました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純利益の減少に加え、前連結会計年度において、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加があった影響や、旧800MHz帯設備の減損損失における損金不算入の影響等によるものであります。

（貸借対照表の状況）

総資産は減価償却、減損損失等により固定資産が減少したものの、携帯端末割賦販売による売掛金の増加等により、前期比809億円増加し、4兆849億円となりました。負債は社債の償還、長期借入金の返済等により、前期比1,137億円減少し、1兆7,616億円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、2兆3,233億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から55.1%となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高には前連結会計年度に発行いたしました無利子の転換社債型新株予約権付社債2,006億円を含んでおります。

（設備投資の状況）

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性並びに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額はソフトウェア等を含め4,782億円となりました。

主な設備投資の状況は、次のとおりであります。

・移動通信系設備

移動通信事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。

・固定通信系設備

個人のお客様向けには、auひかり等のFTTH需要増に伴うネットワークの構築や、その他関連設備の新設・増設を行いました。

法人のお客様向けには、各種法人用サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性並びに通話品質向上を目的とした対応を行いました。

（3）資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	5,239	△2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△4,729	115
フリー・キャッシュ・フロー ※	2,413	509	△1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△1,402	856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	24	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143	△869	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,741	143
現金及び現金同等物の期末残高	1,741	872	△869

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 5,239億円の収入 対前期 2,019億円の収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,239億円の収入となりました。法人税等の支払の増加等により対前期 2,019億円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 4,729億円の支出 対前期 115億円の支出減

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,729億円の支出となりました。設備投資等は増加したものの、関係会社出資が、前連結会計年度 566億円から、当連結会計年度 120億円に減少したため、対前期 115億円の支出減となりました。

(注) 当期実施した設備投資の主な内容につきましては、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,904億円減少し、509億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 1,402億円の支出 対前期 856億円の支出減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402億円の支出となりました。新規調達の減少、社債の償還の増加、前連結会計年度に支出した自己株式の取得の減少等により、対前期 856億円の支出減となりました。

②流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は872億円と、前連結会計年度末と比較して869億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じて変動しております。

③資金需要

当連結会計年度におきましては、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比652億円減少の5,506億円、借入金残高は19億円減少の4,137億円、リース債務残高は20億円減少の131億円となりました。

④約定返済

支払期限ごとの債務額

(単位：億円)

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	5,500	900	3,050	450	1,100
金融機関借入	4,137	1,689	1,701	594	152
リース債務	131	57	60	14	0
合計	9,769	2,646	4,811	1,058	1,252

⑤為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融资等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

⑥財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、当社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足を当社が一括で管理し、資金需要に対しては当社から貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高9,775億円における直接調達と間接調達の比率は56%：44%、当社における調達比率は98%となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターよりAプラスを付与されております。

⑦偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は1,626億円であります。